

事務事業 No./名称	■サービス部門 口支援部門				教総-28 相談室事業		タイムスコード及び個別事業名		
	主管課		教育センター		関連課		1067	相談室事業	
分野名	学校教育						1184	相談指導事業	
目標 (目標値)	いじめ、不登校、ひきこもり等の問題解決に向け、個々のもつ問題に対し、相談者がより満足度を得られるよう、他機関との連携を図った相談体制、支援体制の確立・充実を目指す。						1185	教育支援教室事業	
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考				1267	相談指導事業=改
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)					
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯						
運営資源 状況	相談件数	1,775件	2,138件						
	決算値	17,959千円	17,888千円						
	(国・県)								
	(負担金等)								
	(一般財源)								
	人員配置数	3.0人	3.0人						
	人件費	28,446千円	29,867千円						
協働の パートナー	教育センターボランティア		教育センターボランティア						
事務事業 運営経費	総事業費	46,405千円	47,755千円	・対象者1人当りの経費 欄は、相談 1件当りの経費を記 載。					
	市民1人当りの経費	263円	270円						
	対象者1人当りの経費	26,144円	22,336円						
ベンチマーク (県内外自治体や民間 団体との比較値)	団体名								
創意・工夫・課題等 改善状況	課題・問題点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) (1)相談数の増加と共に複雑・多様化する問題も増えており、相談体制の充実が更に求められている。 (2)「心のふれあい相談員」の派遣日数増 (3)スーパーバイザーの配置の充実 (4)精神科医師の配置 (5)教育支援教室「ひだまり」の施設整備等							
	創意・工夫・課題等の改善点 21年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) (1)について：相談事例をケース検討会議に積極的に呈示し、スーパーバイザー・精神科医の助言を得て支援体制について共通理解を図ることを意図的に進めた。また、隣接する面接室隔壁を防音工事し、同時使用を可能にした。 (2)について：相談員一人当たり66時間増とし、一校当りの活動時間を33時間増にできた。 (3)について：2回増の年14回にできた。 (4)について：年2回の配置ができた。 (5)について：定期的な教室運営会議開催の他、大船中学校改築計画に合わせ、あり方を検討することとした。							
	未解決の課題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) (1)スーパーバイザー及び精神科医の回数増 (2)民間団体も含めた連携した支援体制							
	今後の方針 (対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) (1)相談は、対象者・家族も含めて、心理的・精神医学的な問題を含め複雑・多様化するケースが増えている。スーパーバイザーの回数増・精神科医配置は得たが、更に充実を求めていく。 (2)学校を中心として、民間団体も含め、関連市長部局や諸機関と連携を強め、具体的な問題解決・支援に向けた体制を共に創っていく。							
一次評価(課長評価)					二次評価(部長評価)				
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了									
評価結果	改善の必要性	相談者のニーズに対して、その背景にある問題を含めて解決する為、関連諸機関等との連携を図り、現有資源の最大限の活用と支援の進捗状況を確認していく体制を構築することに、より一層取り組んでいきたい。			評価結果	改善の必要性	相談や教育的支援には、問題背景が複雑化しているため、これまで以上に家庭支援の観点が必要とされてきている。効果的かつ具体的支援が行えるよう、学校を始め、市長部局関連課かい、諸機関との連携を密にした共同支援体制の整備強化に努めていきたい。		
A	有				A	有			
課長名		教育センター所長代理 松平光昭			部名・部長名		教育総務部 宮田 茂明		